①次のア、イ及びウに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　次の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　㋕　その他、当社に損害を与えた者　ウ　ア及びイに掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者　㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　②会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続又は再生手続の終結を決定した者を除く。）でないこと。③建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29に基づく総合評定値の通知（取引先資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び取引先資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から１年７か月前までの日を審査基準日とするものに限る。）を受けていること。④申込書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道内において、日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止、国土交通省北海道開発局又は北海道から指名停止を受けていないこと。⑤上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。⑵単体参加者及び共同企業体の代表者　次に掲げる要件をすべて満たす者であること。①建設業法第27条の29に基づく建築一式の総合評定値が1,200点以上又は建設業法第27条の29に基づく管の総合評定値が1,100点以上であること。②平成14年度以降に元請け又はこれに準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成した、次の施工実績のすべての要件を有すること。（共同企業体の構成員として満たす施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）なお、以下の要件は、異なる工事実績を可とする。ア　空調機総容量が1,670kW以上の空調機の新設、増設又は更改を含む工事。イ　変圧器総容量が1,250kVA以上の変圧器の新設、増設又は更改を含む工事。③次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。ア　一級管工事施工管理技士、一級建築施工管理技士のいずれか又はこれと同等以上の資格を有する者。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者をいう。イ　平成14年度以降に完成した、空調機総容量が1,670kW以上の空調機の新設、増設又は更改を含む工事に６ヶ月以上従事した経験を有する者。なお、この経験した工事は会社の施工実績と異なってもよい。ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。エ　主任技術者又は監理技術者にあっては、申込書及び資料の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申込書及び資料の提出期限日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。⑶共同企業体の代表者以外の構成員　次に掲げる要件をすべて満たす者であること。①建設業法第27条の29に基づく総合評定値が、建築一式の場合は1,000点以上、管、電気の場合は1,100点以上であること。②次の施工実績を有すること。平成14年度以降に元請け又はこれに準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成した、次の施工実績のいずれかの要件を有すること。（共同企業体の構成員として満たす施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限り、共同企業体が互いに異なる工事種別で結成された場合は、本工事で担当する工事種別の分野を主として施工していること。）ア　空調機総容量が840kW以上の空調機の新設、増設又は更改を含む工事。イ　変圧器総容量が630kVA以上の変圧器の新設、増設又は更改を含む工事。③建設業法に定める建設工事業に係る国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を、本工事に専任で配置すること。⑷共同企業体は次の要件を全て満たすこと。①構成員の数　２又は３社とする。②結成方法　自主結成とする。③出資比率　共同企業体の構成員のすべてが建築一式工事の場合は、すべての構成員が、構成員数による均等割の10分の６以上の出資比率でなければならない。それ以外の場合は問わない。④代表者の要件　ア　共同企業体の構成員のすべてが建築一式工事の場合　代表者は構成員中出資比率が最大である者とする。イ　上記ア以外の場合　代表者は管工事を担当する者であって、かつ、構成員において決定された者とする。

3　入札手続等　⑴担当部署（契約事務代行者）　〒060―8797 北海道札幌市中央区北２条西４丁目３　日本郵政グループ札幌ビル６階日本郵政株式会社　北海道施設センター総務グループ　総務・契約担当　村山　　建　電話011―214―4465　⑵入札説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図の第１回目交付は、平成24年７月20日から平成24年８月３日まで、第２回目の交付は契約責任者から取引先の資格があると認められた者に限り、平成24年８月10日から平成24年９月４日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、上記３⑴の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は交付担当部署へ連絡すること。なお、設計図以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。⑶申込書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成24年７月20日から平成24年８月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴の担当部署に平成24年８月２日必着とする。）すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。⑷入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成24年９月18日午後２時00分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成24年９月17日（月）までに上記３⑴の担当部署に必着とする。）〒060―8797 北海道札幌市中央区北２条西４丁目３　日本郵政グループ札幌ビル６階日本郵政株式会社北海道施設センター会議室。電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

4　その他　⑴手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑵契約の保証　契約の保証　要。詳細は入札説明書による。⑶入札の無効　入札説明書による。⑷落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。⑸配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。⑹手続における交渉の有無　無　⑺契約書作成の要否　要　⑻当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無　⑼関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

5　Summary　⑴Contracting entity: Yoshiro Nakajyou, Senior Executive Vice President, Japan Post Service Co., Ltd.　⑵Classification of the services to be procured: 41　⑶Subject matter of the contract: Renovation work of HVAC and other equipment of Sapporo Branch, Japan Post Service Co., Ltd.　⑷Time-limit for the submission of application Forms and relevant documents for the qualification: 5: 00 p.m. 3 August, 2012　⑸Time-limit for the submission of tenders brought with: 2: 00 p.m. 18 September, 2012, or tenders submitted by mail: 17 September, 2012　⑹Contact point where tender documents are available: Tateru Murayama, Hokkaido Facility Center, Japan Post Holdings Co., Ltd.; Kitanijo Nishi 4―3, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060―8797 Japan. TEL 011―214―4465

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成24年７月20日

独立行政法人都市再生機構

震災復興推進役　小山　潤二